

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.188 2020年12月21日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

編集人：菅野 国弘

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



令和2年度 全専各連都道府県代表者会議を開催

11月27日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、ウェブ会議ツール「Zoom」を使用した令和2年度都道府県協会等代表者会議が開催された。会議に先立ち11月21日にご逝去された全専各連元会長大沼淳先生を悼み黙祷を行った。

開会あいさつで福田益和会長は、本会議に先立ち開催された役員表彰について改めて受賞者に感謝と尊敬の意を述べた。次に参議院議員会館において開催された自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）について報告。続いて、都道府県が実施する専修学校各種学校への支援のうち、職業実践専門課程に対する助成を実施している都道府県が13都道府県に留まっていることから、出席者に向けて各県主管課、県議会等と情報を共有し、さらなる支援を求めていくことが重要であると述べた。

赤池誠章参議院議員は来賓あいさつを行った後、公務のため退席。続いて金城太一文部科学省専修学校教育振興室長が、令和3年度専修学校関係予算概算要求を配布資料に基づき説明。特に新規事業である専修学校における先端技術活用実証研究のうち専修学校遠隔教育導入モデル構築プロジェクトについて、専修学校における地域産業中核的人材養成事業の専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証について、専修学校留学生の学びの支援推

進事業等について説明した。

また、新型コロナウイルス感染症にかかる文科省施策について、著作権法改正による

「授業目的公衆送信補償金制度」について、高等教育の修

学支援新制度、職業実践専門課程の推薦手続きについて、社会人の学び直し機会を拡大していく目的であるキャリア形成プログラムの認定手続き等を詳細に説明した。なお、文部科学省HPでは新型コロナウイルス感染症対策に関する通知文や事例集等の公表、関連動画を公開している。途中、山谷えり子参議院議員がご来場、来賓あいさつを行って公務のため退席した。次に菊池博之文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐が専門職大学制度について説明した。

小憩後、事務局が議連総会について追加報告を行い、さらに令和3年度入学者選抜、新型コロナウイルス感染症対策、都道府県助成状況調査結果、職業実践専門課程の質保証・向上に向けた指針、留学生関連、授業目的公衆送信補償金制度、厚生労働省令和3年度概算要求、令和2・3年度の主な会議日程等に関して説明した。

最後に岡本比呂志副会長が閉式の言葉が述べて会議を終了した。



福田益和会長あいさつ

役員表彰式 受賞者は8名

11月27日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議に先立ち役員表彰式が開催されました。はじめに事務局より、役員表彰要件（功績が顕著であること、在任期間が2期4年以上、役員を退任した者）についての説明を行いました。

続いて福田益和会長がこれまで全専各連の活動を支えてきた受賞者に対して感謝と尊敬の意を述べ、表彰状と記念品を授与しました。

都道府県協会等より推薦を受け、常任理事会で承認を受けた受賞者8名は次の通りです。（敬称略）

千葉県・市原啓、愛知県・中西義裕、兵庫県・丸山博久、

長崎県・山口隆、熊本県・中島義和、宮崎県・川越宏樹、鹿児島県・神村慎二、沖縄県・呉屋良昭（表彰式出席者2名、欠席者6名）。

最後に受賞者を代表して呉屋先生から謝辞が述べられ、表彰式を終了しました。



福田会長と受賞者 前列左：神村先生 右：呉屋先生

自由民主党 専修学校等振興議員連盟総会

11月27日、東京都・参議院議員会館において、自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）が開催された。出席者は議員本人及び代理を含め68名。全専各連からは都道府県協会等代表者及び役員等14名が陪席。

司会及び進行は丹羽秀樹議連事務局長及び赤池誠章議連事務局次長によって行われ、冒頭に塩谷立議連会長があいさつとしてリカレント教育の重要性について言及し、課題の多い中でも留学生の問題も含め議論を期待して、次年度予算の獲得の意思を表明した。これに続いて、田野瀬太道文部科学副大臣が、感染防止策を取りながら教育を行う専修学校への敬意や専門人材育成の重要性を強調しながら、文部科学省として留学生への対応や職業実践専門課程を推進していく決意を述べた。

議事に際し、福田益和全専各連会長が、まず塩谷議連会長の在職25周年に対する祝意を述べた。議事に入り、当日配布した要望書をもとに、〈専修学校の振興策関連の要望事項〉、〈予算関連の要望事項〉、そして〈税制改正関連の要望事項〉という三本の柱を軸に、専修学校の振興に関する団体要望を行った。

この要望を受けて、浅田和伸文部科学省総合教育政策局

長が資料に基づき令和3年度専修学校関係予算概算要求の内容について説明を行った。

その後は森晃憲文部科学省大臣官房審議官より、資料に基づき高等教育の修学支援について説明され、専門学校対象率が大幅に上昇し約73%であることが示された。また、税制改正関連の要望事項についても言及した。

続いて伊藤純史法務省出入国在留管理庁調整官より、要望事項に対応する形で、本年度実施されているオンライン授業に関し、通常であれば基本的に認められないところ、感染拡大防止の観点から可能な限り柔軟な取扱いを行うとして、国内外のオンライン授業を、通常の授業として通算する旨を示した。

その後に応答した田島章太郎厚生労働省生活衛生食品安全企画課検疫所業務管は、入国者への検査体制として、10月までに成田・羽田・関空の主要3空港において1日1万件の検査体制が整備されていること、更には11月中に前述の3空港に新千歳・中部・福岡の3空港を加えた6空港において1日2万件の検査体制が整えられたことを報告した。入国した留学生に関しては、従前通り2週間の待機や公共交通機関を利用しない移動等の措置を行うものとして理解を求めた。

また、三浦淳一厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室長補佐は、要望事項の「公共職業能力開発施設における教育訓練の専修学校等との役割分担の明確化」に関し、各県の公共職業能力開発施設については、地域の実情を踏まえての活動をあらためて求めたいと説明した。

説明後質疑応答を経て、出席者に配布された「専修学校等の振興に関する決議」が議連の名において採択され、塩



議連総会にて決議文を手交する塩谷議連会長

谷議連会長より浅田文科省総合教育政策局長に手交された。

最後に、閉会あいさつとして、山谷えり子副会長が予算の獲得に意欲を見せるとともに、地方交付税措置が全国に行き渡っていない状況を踏まえて各都道府県の対応の重要性を指摘し、議連総会を終了した。

なお、12月4日、塩谷議連会長、山谷副会長、遠藤利明幹事長、丹羽事務局長、赤池事務局次長、柴山昌彦元文部科学大臣、左藤章衆議院文部科学委員長は、全専各連事務局が陪席する中、財務省において、同決議文を中西健治財務副大臣へ手交し、申し入れを行った。

令和3年度専修学校関係概算要求 さらなる教育の充実を目指して

9月29日、文部科学省は令和3年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおり。

[1. 専修学校教育の人材養成機能の向上]

○専修学校における先端技術利活用実証研究：要求額 700 百万円（2年度当初予算額 350 百万円）

○専修学校による地域産業中核的人材養成事業：要求額 940 百万円（2年度当初予算額 960 百万円）

○専修学校留学生の学びの支援推進事業【新規】：要求額 320 百万円

○専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：要求額 340 百万円（2年度当初予算額 425 百万円）

[2. 専修学校教育の質保証・向上]

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進：要求額 162 百万円（2年度当初予算額 162 百万円）

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業：要求額 52 百万円（2年度当初予算額 52 百万円）

[3. 専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組]

○私立学校施設整備費補助金：要求額 1,440 百万円（2年度当初予算 530 百万円）

[4. 専修学校への修学支援に資する取組]

○高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内閣府計上）（2年度当初予算 26400 百万円）

○専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業：要求額 280 百万円（2年度当初予算 34 百万円）

秋の叙勲・褒章の受章者 おめでとうございます

* 旭日中綬章

岩崎幸雄（神奈川県・情報科学専門学校 元理事長）

* 旭日小綬章

染谷幸彦（服部幸應）（東京都・服部栄養専門学校 理事長）

豊嶋健治（香川県・香川県歯科医療専門学校 理事長）

* 瑞宝小綬章

市田和夫（秋田県・秋田リハビリテーション学院 学院長）

藪添泰弘（和歌山県・和歌山外国語専門学校 校長）

* 旭日双光章

今村文章（長崎県・九州医学技術専門学校 校長）

相澤 潔（宮崎県・宮崎医療福祉専門学校 校長）

* 瑞宝双光章

浅井洋子（北海道・北海道ドレスメーカー学院 理事長）

大竹通夫（東京都・大竹高等専修学校 元理事長）

* 藍綬褒章

山野愛子ジェーン（東京都・山野美容専門学校 理事長）

菅谷弘文（東京都・公益社団法人全国調理師養成施設協会 元専務理事）

また、5月にご逝去されました黒木亮谷先生（長野県・専門学校カレッジオブキャリア 前理事長）が瑞宝双光章の死亡叙勲の栄に浴されましたので、合わせてご報告いたします。

令和2年度秋の叙勲・褒章が次の方々に贈られました。

長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。（敬称略）

大沼 淳 元全専各連会長・財団理事長がご逝去

11月21日、全専各連および財団法人専修学校教育振興会（現、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団）の会長・理事長を歴任された大沼淳先生（92歳）がご逝去されました。

大沼先生は、全国各種学校総連合会会長として、昭和50年7月11日学校教育法一部改正により、専修学校制度を発足させ、昭和51年6月全専各連初代会長を13年間務められ、専修学校制度発展のため、今日の職業教育発展の礎

となる運動に大きく寄与されました。

ここに生前の大沼先生のご功績を偲び、心より哀悼の意を表します。

文部科学省人事異動

文部科学省において、10月1日付で以下のとおり人事異動がありました。（ ）内は前任者。敬称略。

○専修学校教育振興室第二係 濱添 樹（長島 雄大）

○専修学校教育振興室第二係【補助事業・経済的支援】

赤澤 仁美



情報検定（J検）出願状況

2020年後期情報検定（J検）情報活用試験 ペーパー方式（令和2年12月20日実施）、ならびにCBT方式（令和2年10月1日～11月16日受付）の出願者数が次のとおりまとまった。

ペーパー方式

出願団体数	22 団体
1 級	888 名
2 級	1,369 名
3 級	578 名

CBT方式

出願団体数	37 団体
1 級	79 名
2 級	355 名
3 級	694 名
合計	3,963 名

願のみでの実施となった。

出願団体数 126 団体

出願総数 11,255 名

3 級出願者数 9,175 名

2 級出願者数 2,080 名

（通年実施の CBT 方式は含みません）

TCE財団 第137回理事会 書面にて開催

東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）第137回理事会を10月19日付書面開催した。

10月7日に福田益和理事長が理事会の決議の目的である事項を理事全員に対して下記議案について提案し、提案について10月19日までに理事全員から書面により同意の意思表示を得て、異議を述べる監事がないことで、一般社団・財団法人法第96条及び当財団定款第36条2項の規程に基づき、当該提案を可決する旨の理事会があったものとみなされた。

【第1号議案 令和2年度事業中間報告】

【第2号議案 令和2年度第2次補正予算】

【第3号議案 評議員会の招集について】

ビジネス能力検定（B検）ジョブパス

令和2年12月6日（日）に文部科学省後援ビジネス能力検定ジョブパス後期試験が実施された。

新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら、団体出

管理者研修会 東京都で開催 これからの専修学校教育のために

TCE財団と全専各連と全専協の共催により、管理者研修会が12月11日、東京都・アルカディア市ヶ谷で開催された。受講者は106名。

最初に、「コロナ禍における専修学校教育の振興」について金城太一文部科学省専修学校教育振興室長が説明と質疑応答を行った。

小憩後、「専修学校の遠隔教育の取組み」について船山世界日本電子専門学校校長が説明し、続いて、「改正著作権法と留意事項」について菊田薫全国専修学校各種学校総連合会参与が説明と質疑応答を行った。

いずれの講演も専修学校の将来について意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了した。

令和2年度 専門学校留学生担当者研修会開催

11月19日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として「令和2年度専門学校留学生担当者研修会」がTCE財団の主催により開催された。受講者は145名。

伊藤純史出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課調整官が「出入国在留管理行政の現況と課題」のテーマで講演。続いて、川上順子東京出入国在留管理局留学審査部門統括審査官が「留学生に係る出入国審査・在留審査業務について」をテーマとして講演。最後に、美野喬志文部科学省専修学校教育振興室第二係長が「専修学校留学生に対する支援について」のテーマで講演を行った。

教員国内派遣研修事業・ 教員研究奨励事業のご案内

TCE財団では、専修学校教育の振興と専修学校教員の資質向上に資することを目的として、下記の研修事業・研究事業の参加者を募集しています。

- ① **教員国内派遣研修事業**…国内の教育・研究機関又は企業等に一定期間派遣し、知識及び技術を研修し、研究成果を論文としてまとめる。

- ② **教員研究奨励事業**…研究活動を推進・奨励し、研究成果を論文としてまとめる。

参加希望校は、TCE財団事務局に各申請書類を令和3年1月15日までにご提出ください。

詳しくは、TCE財団事務局へお問い合わせください。

教職員・学習者等表彰実施について 各県協会等へお申し込みください

TCE財団では、教職員・学習者等表彰を、財団の表彰規程にもとづき本年も実施いたします。

表彰は、教職員表彰、学習者表彰、その他必要とする表彰の3種類で、教職員表彰につきましては在職期間に基づく段階別区分を設けています。

表彰は、TCE財団の各都道府県支部(=各都道府県協会等)を通じて申請のあった表彰対象者に対して、各都道府県支部を通じて表彰状が発行されます。

全専各連会員校の皆様におかれましては、各都道府県協会等より送られる書面をご確認の上、各都道府県協会等の定める申請期限までに対象者を取りまとめ、各都道府県協会等へお申し込みくださいますようお願い申し上げます。

詳細はプラスWEBに掲載しています。

令和2・3年度 予定日程

<役員会・総会等>

- 全専各連第132回理事会・全専協理事会合同会議
令和3年2/25(木)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国高等専修学校協会理事会
令和3年2/17(水)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国専修学校一般課程各種学校協会理事会
令和3年2/16(火)
東京都・アルカディア市ヶ谷

<研修会>

●専修学校グローバル化対応推進支援事業成果報告会

令和3年1/25(月)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」

令和3年2/4(木)・5(金)

東京都・主婦会館プラザエフ

●文部科学省・厚生労働省 令和3年度関係予算及び関連施策に関する説明会

令和3年3/10(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和2年度後期試験

【情報システム】令和3年2/14(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇C B T試験

【1級】令和3年2/6(土)～14(日)

【2級・3級】通年実施

<その他>

●事務担当者会議

令和3年4/16(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<令和3年度ブロック会議>

●中国ブロック会議

令和3年7/8(木)

岡山県・ANAクラウンプラザホテル岡山

●九州ブロック会議

令和3年7/20(火)

長崎県・ザ・ホテル長崎ベストウェスタンプレミア
コレクション

●北関東信越ブロック会議

令和3年8/24(火)

栃木県・ホテル東日本宇都宮

広報全専各連

プラスWEB掲載記事

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】→プラスWEBよりご覧いただけます。

<https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/index.html>

◆令和3年度専修学校関係予算概算要求

◆教職員・学習者表彰等詳細

■イベント・研修会

<部会・関係団体等>

○全国私立学校審議会連合会表彰式

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」等のご案内

平成30年北海道胆振東部地震、豪雨及び暴風雨による災害等、平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置についてもご案内しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2021年度前期

試験日 令和3年6月20日(日)

出願期間 手書願書—4月1日~5月17日(願書必着日-予定)
電子願書—4月1日~5月24日(願書必着日-予定)

実施級/受験料
1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う試験の対応については、HPにて最新の情報をご確認ください。

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2020年度後期

システムエンジニア認定
プログラマ認定

試験日 令和3年2月14日(日)
出願期間 手書願書—11月2日~12月18日(願書必着日)
電子願書—11月2日~2021年1月8日(//)
※出願締切を延長しました

実施級/受験料
基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

- * パソコン画面で受験できる試験方式です。従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。
- * 個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。
- ◇ 各試験で随時受付中です。
- ◇ 受験料はペーパー方式と同一料金です。
- ◇ 自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
- ◇ 「併願受験」をサポートするプランも実施中です。不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2級3級ではCBT方式を導入。試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページをご確認ください)

1級(2020年度後期)

■後期試験/2021年2月6日(土)~
2月14日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:12月7日(月)~
試験日の2週間前まで
/個人受験:12月7日(月)~
試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)
(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(2021年度前期)[ペーパー方式]

■前期試験/2021年7月4日(日)

■出願期間/4月1日~5月21日

■実施級・受験料/2級(4,200円)
3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査/予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】

熱中症補償
ケガや疾患による治療費用のうち、
高等学校等での自己負担額をカバー
30日を超えては補償できません
交通費(原則公共交通機関)
旅館・ホテル代も補償
特定の事例による異科医(医師)費用
新法手術等の施設費(代)も補償
国 海 天

治療諸費用
ケガや疾患による治療費用のうち、
高等学校等での自己負担額をカバー
30日を超えては補償できません
交通費(原則公共交通機関)
旅館・ホテル代も補償
特定の事例による異科医(医師)費用
新法手術等の施設費(代)も補償
国 海 天

個人賠償補償
日常生活の雑や事故賠償責任補償
自転車事故等による賠償責任にも
対応
●インターンシップ・アルバイト中の
賠償責任も対応
国 海

24時間補償

熱中症補償
ケガや疾患による治療費用のうち、
高等学校等での自己負担額をカバー
30日を超えては補償できません
交通費(原則公共交通機関)
旅館・ホテル代も補償
特定の事例による異科医(医師)費用
新法手術等の施設費(代)も補償
国 海 天

死亡・後遺障害 葬祭費用
ケガや疾患による死亡・後遺障害を
負った場合の補償
●ケガや疾患による死亡・後遺障害
金銭的による死亡・後遺障害
(学生は葬祭も補償)
国 海 天

一般学生・生徒用 葬祭費用(供養者)
扶養者(保護人)が補償とし、ケガ
や疾患による死亡・後遺障害
による死亡・後遺障害
●学費支援として補償することができ
ます
国 海 天

留学生用 救護者費用
●日本国内での死亡・入院・通院
療養費で発生した費用(授業料
除く)家族の送迎費(小/大)等
を対応いたします
国

国 国内補償 海 海外補償 天 天災補償



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先
フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で
お悩みではありませんか?



- ✓ 学校で生徒が事故にあったら大変...
- ✓ 学生がインターンシップ先でトラブルを起こしてしまったら.....
- ✓ 自転車通学中の事故が多いと聞くけど...

もしものときに手厚く補償。
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

Point 1

「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」
安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。

Point 2

「学生・生徒のために」
企業での就業体験としてのインターンシップが増え、それに伴い機械の誤作動によるケガや、機材の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はインターンシップ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのケガやトラブルにも対応しています。

Point 3

「学校のために」
学校教育活動全般を補償するのはもちろん、個人情報への流出など、社会的な打撃が大きい情報リスクにも対応しています。(マイナンバー対応可)

NEW!

2020年4月より私立学校法改正に伴い、「役員賠償責任保険」が追加となりました！
学校法人の経営に伴って発生する賠償責任保険から役員個人をお守りします！

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が
つくった、専修学校・各種学校のための保険です。
そのため、キメの細かさにも自信があります。

加入校は約1,600校

加入者は約21万人 (2019年度)

さらに
学校単位の加入で、申し込みも簡単!

専修学校の多い保険の組合せ例

学生・生徒 災害賠償補償 + インターンシップ 活動賠償責任保険

<取扱代理店> 株式会社 第一成和事務所

東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSビル8階

お問合せ先 TEL.03-3669-2831

引受保険会社(幹事)



東京海上日動火災保険株式会社



三井住友海上



損保ジャパン

(担当課) 公務部2部文教公務室 東京都千代田区三春町6-4 電話03-3515-4193

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。

学生・生徒災害備蓄保険、留学生補償保険(総合生活保険(こども総合補償))、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険(株)が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては団体窓口にご確認ください。このご案内は、各保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険のパンフレットや重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点がある場合は代理店までお問い合わせください。